

平成24年度

各 会 計 決 算 状 況

秋田県 湯上市

## 1. 一般会計

平成24年度一般会計当初予算額は134億3,900万円で、その後補正増額され最終予算額は164億6,785万8千円となりました。

歳入決算額は150億6,129万8千円、歳出決算額は145億803万3千円、歳入歳出差引額は5億5,326万5千円で、平成25年度への繰越財源5,280万1千円を差し引いた実質収支は5億46万4千円となりました。

歳入の主なものとしては、市税が24億4,543万円で歳入全体の16.2%、地方交付税が68億5,469万2千円で歳入全体の45.5%、国庫支出金が17億5,814万2千円で歳入全体の11.7%、県支出金が9億1,079万1千円で歳入全体の6.0%、繰越金が6億6,840万3千円で歳入全体の4.4%、市債が11億4,770万円で歳入全体の7.6%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億758万2千円、児童手当関係が3億4,226万7千円、障がい者福祉関係が2億7,137万2千円、道路関係補助金が1億4,900万6千円、循環型社会形成推進交付金が1億4,227万1千円です。また、経済対策関係事業や農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の終了などにより、前年度比2億3,594万5千円(11.8%)の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉や福祉医療給付費などの社会福祉関係で3億5,378万8千円、児童福祉関係で1億3,464万9千円です。また、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業が1億1,774万5千円増えたことなどにより、前年度比1億4,369万1千円(18.7%)の増となりました。

市債は、臨時財政対策債6億170万円や小学校整備事業債2億1,760万円、社会体育施設整備事業債6,950万円などで、前年度比4億400万円(26.0%)の減となりました。

歳出の主なものでは、人件費が28億9,411万8千円、扶助費が23億8,043万5千円、公債費が16億3,122万4千円で、これら義務的経費の合計で69億577万7千円となりました。投資的経費は21億7,964万円で、主なものは、東湖小学校耐震補強及び大規模改修事業3億7,040万円、クリーンセンター基幹改良整備事業3億2,539万5千円、道路新設改良事業2億6,545万4千円です。前年度比では407万7千円(0.2%)の減となりました。

(1) 平成24年度一般会計の決算状況

1. 総括

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額
予 算 現 額	16,467,858	15,609,176	858,682
歳 入 決 算 額	15,061,298	15,379,944	△ 318,646
歳 出 決 算 額	14,508,033	14,711,541	△ 203,508
歳入歳出差引額	553,265	668,403	△ 115,138
実 質 収 支 額	500,464	605,107	△ 104,643
単年度収支額	△ 104,643	△ 50,112	△ 54,531

2. 歳入

歳入総額は 15,061,298千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,445,430	2,443,675	1,755	0.1
地 方 交 付 税	6,854,692	6,654,377	200,315	3.0
国 庫 支 出 金	1,758,142	1,994,087	△ 235,945	△ 11.8
県 支 出 金	910,791	767,100	143,691	18.7
繰 越 金	668,403	851,572	△ 183,169	△ 21.5
市 債	1,147,700	1,551,700	△ 404,000	△ 26.0
歳 入 計	15,061,298	15,379,944	△ 318,646	△ 2.1

3. 歳出

歳出総額は 14,508,033千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,894,118	2,908,331	△ 14,213	△ 0.5
扶 助 費	2,380,435	2,364,888	15,547	0.7
公 債 費	1,631,224	1,753,633	△ 122,409	△ 7.0
投 資 的 経 費	2,179,640	2,183,717	△ 4,077	△ 0.2
歳 出 計	14,508,033	14,711,541	△ 203,508	△ 1.4

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	2 4 年 度	2,476,819	332,918	2,809,737
	2 3 年 度	2,481,070	304,957	2,786,027
	増 減	△ 4,251	27,961	23,710
収 入 済 額	2 4 年 度	2,391,571	53,859	2,445,430
	2 3 年 度	2,405,477	38,198	2,443,675
	増 減	△ 13,906	15,661	1,755
収 入 率	2 4 年 度	96.6	16.2	87.0
	2 3 年 度	97.0	12.5	87.7
	増 減	△ 0.4	3.7	△ 0.7

経済情勢の低迷に伴う厳しい雇用環境、自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況にあります。電話催告・自動車のタイヤロック・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化を行っておりますが、現年度分の収入率は前年度に比較し0.4ポイントの減となっております。滞納繰越分については納付指導による分割納付及び自動車差押・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化により3.7ポイントの増となっております。全体の収入率は前年度に比較し0.7ポイントの減となっております。なお、今年度の不納欠損処理は1,473万8,360円、滞納処分の執行停止額は994万9,053円でした。

今後も市税の収入確保には一層の努力をしてまいります。

これからも納税の秩序を維持し税の公平を貫くため、財産調査と滞納処分を強化するとともに生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

### (3) 主要施策の状況

主な投資的事業の内容は次のとおりです。

東湖小学校耐震補強及び大規模改修事業を3億7,040万円で実施し、安全・安心な学習環境の整備が図られました。

クリーンセンター基幹改良整備事業を平成24年度から2カ年継続事業により、本年度3億2,539万5千円で実施しました。これにより改修後15年程度の延命化が図られます。

市道の整備では、二田追分線舗装補修事業4,943万9千円、大豊小学校線改良事業3,452万1千円、大清水下谷地線改良事業2,694万円、など総額2億6,545万4千円で実施しました。

再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業を1億5,145万3千円で実施し、避難場所に太陽光発電によるLED照明灯や固定式の大型自家発電装置が設置されていない小・中学校に太陽光発電システムが整備されました。

長沼球場改修事業を1億7,861万3千円で実施し、老朽化した設備の改修やスコアボードを電光掲示板化するなどの機能向上が図られました。

新庁舎建設のため、用地取得や用地整備の樹木伐採・抜根工事を9,577万8千円で実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

住民自治によるまちづくりを推進するための原則やルールなどを定める自治基本条例の制定事業を76万5千円、潟上市の豊かな自然を守り将来世代に継承するため環境基本計画の策定事業を472万5千円で実施しました。

緊急雇用創出臨時対策基金事業を3,078万9千円で実施しました。

市の教育振興と人材育成に資するため、市育英会へ1億円を補助しました。

市内全ての小中学校の情報教育環境の充実を図るため、本年度は天王小学校と出戸小学校の教育用コンピュータと教職員用コンピュータを2,517万9千円で整備しました。

3年連続の大雪に見舞われたため、除排雪に要した費用は2億9,395万9千円でした。

4月3日から4日に発生した暴風により被害を受けた農業及び漁業生産施設等の復旧に対し7,762万6千円を助成し、農業及び漁業者の経営再建を支援しました。

民間資金の市債13件、1億6,301万円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額689万9千円を軽減しました。

## 2. 国民健康保険事業特別会計

平成24年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は37億2,107万4千円で、その後補正増額され最終予算額は39億3,955万2千円となりました。

歳入決算額は40億4,799万8千円、歳出決算額は38億3,493万7千円、実質収支は2億1,306万1千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険税が6億9,909万5千円で歳入全体の17.3%、国庫支出金が8億9,834万7千円で歳入全体の22.2%、前期高齢者交付金が8億7,578万2千円で歳入全体の21.6%、共同事業交付金が4億9,708万4千円で歳入全体の12.3%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が総額25億4,280万4千円です。内訳としては、一般被保険者分が22億9,361万9千円、退職被保険者等分が2億2,335万3千円でした。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金1,428万円を、死亡に際しては葬祭費354万円を支給しました。

保健事業では、880万7千円のうち人間ドックを122人分、620万3千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億3,982万4千円、介護納付金が2億504万円、共同事業拠出金が4億9,388万1千円となりました。

加入者及び医療費の状況としては、対前年比で世帯数が80世帯の増、被保険者数が124人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が340,147円で対前年比12,505円の増、退職被保険者等分が364,381円で対前年比8,933円の増です。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区分	一般被保険者単独世帯	混合世帯	退職被保険者単独世帯	合計
平成24年度	4,650	151	376	5,177
平成23年度	4,545	169	383	5,097
増減	105	△ 18	△ 7	80

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区分	一般被保険者	退職被保険者	合計
平成24年度	8,200	768	8,968
平成23年度	8,286	806	9,092
増減	△ 86	△ 38	△ 124

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区分	収入額	一世帯当たり金 額	被保険者一人当たり金額
平成24年度	632,720,238	122,218	70,553
平成23年度	630,308,835	123,663	69,326
増減	2,411,403	△ 1,445	1,227

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区分	療養給付費費用額	療養費用額	総医療費	一人当たり医療費
平成24年度	2,762,234,756	26,968,960	2,789,203,716	340,147
平成23年度	2,685,777,266	29,066,215	2,714,843,481	327,642
増減	76,457,490	△ 2,097,255	74,360,235	12,505

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区分	療養給付費費用額	療養費用額	総医療費	一人当たり医療費
平成24年度	277,468,240	2,376,390	279,844,630	364,381
平成23年度	284,255,854	2,235,349	286,491,203	355,448
増減	△ 6,787,614	141,041	△ 6,646,573	8,933

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費  
療養費は整骨院・補装具等

### 3. 後期高齢者医療特別会計

平成24年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億6,879万2千円で、その後補正減額され最終予算額は2億6,689万4千円となりました。

歳入決算額は2億6,616万円、歳出決算額は2億6,481万4千円、実質収支額は134万6千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億6,165万8千円で歳入全体の60.7%、一般会計繰入金が1億229万9千円で歳入全体の38.4%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億4,326万7千円で歳出全体の91.9%となりました。

#### (1) 対象者の状況（3月31日現在）

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成24年度	34,296	4,747	13.8
平成23年度	34,623	4,617	13.3
前年度対比	△ 327	130	0.5

※ 人口は、住民基本台帳年報による

#### (2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成24年度	165,866,712	44,960,112	120,906,600	161,658,299	40,498,199	90.1
平成23年度	148,473,021	38,744,621	109,728,400	145,366,155	35,490,355	91.6
前年度対比	17,393,691	6,215,491	11,178,200	16,292,144	5,007,844	△ 1.5

## 4. 介護保険事業特別会計

平成24年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が29億5,963万3千円で、その後補正増額され最終予算額は31億1,214万4千円となりました。

歳入決算額は30億9,219万9千円、歳出決算額は30億2,073万4千円、実質収支額は7,146万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険料が5億5,153万7千円で歳入全体の17.8%、国庫支出金が7億1,419万8千円で歳入全体の23.1%、支払基金交付金が8億3,590万3千円で歳入全体の27.0%、県支出金が4億5,157万7千円で歳入全体の14.6%、繰入金が4億7,831万1千円で歳入全体の15.5%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が28億2,781万1千円で歳出全体の93.6%、地域支援事業費が4,483万4千円で歳出全体の1.5%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が25億1,613万4千円で保険給付費全体の89.0%、介護予防サービス等諸費が7,491万7千円で保険給付費全体の2.6%、また、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費は1億6,232万9千円で保険給付費全体の5.7%となりました。

また、地域支援事業費の内訳としましては、介護予防事業費が359万9千円、包括的支援事業・任意事業費が4,123万5千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は763万4千円で、その後補正増額され最終予算額は808万7千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額は同額で、それぞれ804万3千円となりました。

歳入は、全て介護予防サービス計画費のサービス収入で、歳出は全て保険事業勘定への繰出金です。

## (1) 加入者の状況

(単位:人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成24年度	9,376	1,744	12,319	48	21,695	1,792
平成23年度	9,079	1,674	12,544	53	21,623	1,727
増 減	297	70	△ 225	△ 5	72	65

## (2) 保険料の状況

(単位:千円)

区 分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成24年度	560,459	58,679	501,780	549,733	46,993	80.1
平成23年度	467,315	47,258	420,057	457,783	37,726	79.8
増 減	93,144	11,421	81,723	91,950	9,267	0.3

## (3) サービス受給者の状況

(単位:人)

区 分	居宅サービス	地域密着型 サービス	施設サービス				合計
			総数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成24年度	10,880	1,246	3,872	1,963	1,909	0	15,998
平成23年度	10,285	1,293	3,806	2,000	1,806	0	15,384
増 減	595	△ 47	66	△ 37	103	0	614

## (4) 介護サービスの利用状況

## イ. 介護・支援サービス給付費

(単位:千円)

区 分	訪問・通所	地域介護 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成24年度	1,295,392	295,909	999,750	162,329	74,431	2,827,811	177
平成23年度	1,111,051	298,468	974,431	147,301	67,559	2,598,810	169
増 減	184,341	△ 2,559	25,319	15,028	6,872	229,001	8

## ロ. 居宅介護(支援)サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成24年度	150,288	405,874	531,475	207,755	1,295,392	119
平成23年度	158,910	400,414	355,210	196,517	1,111,051	108
増 減	△ 8,622	5,460	176,265	11,238	184,341	11

## ハ. 地域密着型サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成24年度	167,686	81,268	46,955	0	295,909	237
平成23年度	170,690	81,187	46,591	0	298,468	231
増 減	△ 3,004	81	364	0	△ 2,559	6

## ニ. 施設介護サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成24年度	489,243	510,507	0	999,750	258
平成23年度	492,925	481,506	0	974,431	256
増 減	△ 3,682	29,001	0	25,319	2

## 5. 農業集落排水事業特別会計

平成24年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億6,240万5千円で、その後補正増額され最終予算額は1億6,502万7千円となりました。

歳入決算額は1億7,194万1千円、歳出決算額は1億5,896万3千円で実質収支は1,297万8千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が2,158万3千円で歳入全体の12.6%、一般会計繰入金が1億3,491万円で歳入全体の78.5%となりました。

歳出では、湖岸地区処理場の内部機材撤去工事を451万5千円で実施し、撤去後は地域の備品庫として使用しています。また、豊川地区の河川改修事業による豊川橋の架け替えに伴い、管渠移設工事を118万7千円で実施しました。

平成24年度末の加入戸数は209戸となっています。

### (1) 集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成24年度	9,796	54	54	100.0
平成23年度	9,796	96	94	97.9
前年度対比		△ 42	△ 40	2.1

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成24年度	34,296	1,530	1,051	3.1
平成23年度	34,603	3,570	2,190	6.3
前年度対比	△ 307	△ 2,040	△ 1,139	△ 3.2

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成24年度	694	66.0	17	
平成23年度	1,707	77.9	28	
前年度対比	△ 1,013	△ 11.9	△ 11	

## 6. 下水道事業特別会計

平成24年度下水道事業特別会計当初予算額は11億5,669万8千円で、その後補正減額及び繰越財源充当され最終予算額は12億4,748万7千円となりました。

歳入決算額は12億9,146万4千円、歳出決算額は12億3,168万9千円、歳入歳出差引額は5,977万5千円で、平成25年度への繰越財源1万4千円を差し引いた実質収支は5,976万1千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億2,694万2千円で歳入全体の33.1%、一般会計繰入金が5億607万7千円で歳入全体の39.2%、下水道債が2億570万円で歳入全体の15.9%となりました。

歳出では、公共下水道事業として593万3千円で管渠布設を97.7m、湖岸及び羽立地区農業集落排水事業から特定環境保全公共下水道事業に切り替えるため1億6,018万9千円で管渠2,959.65mを布設しました。

平成24年度末の供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,227ha、下水道加入戸数は8,689戸となっています。

### (1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成24年度	9,796	1,609	1,227	76.3
平成23年度	9,796	1,609	1,168	72.6
前年度対比			59	3.7

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成24年度	34,296	32,000	31,566	92.0
平成23年度	34,603	32,000	30,399	87.9
前年度対比	△ 307		1,167	4.1

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成24年度	25,516	80.8	225	
平成23年度	24,172	79.5	211	
前年度対比	1,344	1.3	14	

## 7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成24年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は667万6千円で、その後補正増減はなく最終予算額は667万6千円となりました。

歳入決算額は665万7千円、歳出決算額は603万1千円で実質収支は62万6千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が275万8千円で歳入全体の41.4%、一般会計繰入金が353万6千円で歳入全体の53.1%となりました。

平成24年度末の合併処理浄化槽設置戸数は76戸となっています。

### (1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成24年度	34,296	800	649	1.9
平成23年度	34,603	800	746	2.2
前年度対比	△ 307		△ 97	△ 0.3

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %
平成24年度	263	40.5
平成23年度	256	34.3
前年度対比	7	6.2

## 8. 豊川財産区特別会計

平成24年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は24万2千円となりました。

歳入決算額は28万3千円、歳出決算額は22万5千円で、実質収支は6万7千円となりました。

歳入の主なものは、繰越金が22万3千円で歳入全体の80.3%となりました。歳出の主なものは、財政調整基金積立金が19万3千円となりました。

## 9. 下虻川財産区特別会計

平成24年度下虻川財産区特別会計当初予算額は101万8千円で、その後補正増額され最終予算額は17万8千円となりました。

歳入決算額は18万4千円、歳出決算額は12万9千円で、実質収支は5万4千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金101万3千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が7万8千円となりました。

## 10. 和田妹川財産区特別会計

平成24年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は62万1千円で、その後補正増額され最終予算額は10万9千円となりました。

歳入決算額は10万9千円、歳出決算額は6万7千円で、実質収支は4万1千円となりました。

歳入の主なものは繰越金が4万7千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が4万7千円となりました。

## 11. 飯塚財産区特別会計

平成24年度飯塚財産区特別会計当初予算額は77万7千円で、その後補正増額され最終予算額は10万9千円となりました。

歳入決算額は10万7千円、歳出決算額は7万6千円で、実質収支は3万1千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金が5万1千円で、歳出の主なものは財産管理費が3万2千円、財政調整基金積立金が2万9千円となりました。

## 1 2 . 水道事業会計

### (1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,353戸、給水人口は26,865人で、前年度末と比較して給水戸数は151戸減少し、給水人口は918人減少しました。（減少分に秋田市金足分給水戸数243戸、給水人口670人を含む）普及率は82.13%となりました。年間総配水量は3,037,408<sup>m</sup>となり、一日最大配水量は11,358<sup>m</sup>、施設能力（H25.3.27より19,514<sup>m</sup>/日、それ以前は12,735<sup>m</sup>/日）に対する最大稼働率は、58.2%（89.2%）になりました。

年間有収水量は2,652,830<sup>m</sup>で、有収率は87.3%となり前年度に比較して3.4ポイント増加しております。

### (2) 工事状況

建設工事は、23・24年度の継続事業で新迫分浄水場等施設整備工事を行っております。また、牛坂地区配水施設整備工事、大崎地区配水施設実施設計及び配水施設用地買収を実施しています。

保存工事として、鶴沼台浄水場監視・自動制御装置更新、取水井戸更新、ろ過機更新等を実施しています。

### (3) 財政状況

本年度の水道事業収益は613,515,977円、経常費用は499,557,233円、特別損失961,677円で112,997,067円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額545,295,750円、支出額1,030,585,892円（消費税込）で、資本的収支の不足額485,290,142円は、過年度損益勘定留保資金98,767,000円、建設改良積立金200,000,000円、当年度損益勘定留保資金186,523,142円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。